

令和 7 年 3 月 1 3 日
琉球大学学長選考・監察会議

国立大学法人琉球大学学長の業務執行状況の確認結果について

琉球大学学長選考・監察会議は、国立大学法人琉球大学学長の業務執行状況の確認に関する申合せ（平成30年6月14日学長選考会議決定）に基づき、令和7年1月16日に、学長の業務執行状況の確認を実施した。確認方法は、学長による業務執行状況の説明及び学長選考・監察会議委員からの質疑により行った。資料は学長が作成した業務報告書を参照した。

学長の業務執行状況の確認結果は、以下のとおりである。

記

学長は、前回の業務報告書を提出した令和5年11月16日以降これまで、琉球大学中期将来ビジョンの「ビジョン計画」への取組を通じて、第4期中期目標・中期計画の推進及び教育研究機能等の強化に尽力している。その中でも業務執行状況の説明を受け、特筆すべき点を中心に述べることとする。

本法人は、教員の自律性や専門性を発揮できる環境を整備するため、「専門業務型裁量労働制」を令和6年4月に導入した。20年来の課題であった制度導入に当たっては、丁寧に学内の理解と合意形成を行い、教員の就業時間を把握するためのシステム作りを行った。これらのことは、教員の働き方改革に加え、勤務管理の煩雑さの解消も踏まえており、まさに実効性のある施策であったと評価する。

次に、本法人は、令和4年からRXと称しデジタルトランスフォーメーションに取り組んでいるところ、地域貢献大学としてデジタル人材育成及びリスキリングのため「デジタルリスキリング協働推進ラボラトリー」を設置し、地域の企業にデジタル教材を提供するなど、先鋭的な取組を開始した。今後の取組の成果が十分に期待できるものである。学内ではデータサイエンティストの養成や業務効率化のための各種デジタル化も継続して実施されており、RXの取組が学内外へ波及していることを確認した。

国家プロジェクトである病院及び医学部の西普天間キャンパス移転事業は完了を間近に控えている。基本構想が策定された平成27年度から約10年になるが、その多くの期間を現学長が牽引してきた。その道のりで新型コロナウイルス感染症や資材の価格高騰という困難に直面したが、知恵を絞るとともに関係機関との粘り強い交渉を行うことで、無事に完遂する運びとなった。当事業の完了は特に高く評価するものであり強調しておきたい。

以上の特筆すべき点を挙げたが、学長は本法人・本学の業務を幅広くかつ適切に掌理するとともに、きめ細やかな対応に努めており、さらには、琉球大学のプレゼンスを高めるため、学外向けの活動に尽力している。また、今年度は将来のために基盤を構築することに努めた1年であると述べており、業務執行状況の説明の随所で確認することができた。

よって、学長は現在に至るまで、学長としてのリーダーシップを発揮し、その業務を適切に執行していると認められる。

○学長の任期期間（6年）を通しての評価

学長は、各業務及び場面において、大学構成員とのコミュニケーションを重視しており、秀でたコミュニケーション能力により、大学の改革、課題解決、合意形成などを円滑に進めた。学長のコミュニケーション能力は、リーダーシップを発揮する上で特に評価すべきところである。

ガバナンスの在り方としては、上述のコミュニケーション能力の他、RXにみられるようなアジャイル型（まずやってみる）の推進、特定課題の設定（課題の共有）、学内外への積極的な発信など、事象により適切に選択していると評価する。

本学の研究活動は、学長の任期期間で大きく飛躍した。本学の強みを活かした数多くの計画が研究事業として採択された。特に「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」は、資金の獲得の面だけでなく、多くの機関との連携の場となり、学内外へのインパクト又は波及効果が多大なものであった。

教育活動としては、「地域共創研究科の設置」など教育研究組織の強化、「大学の世界展開力強化事業」を足がかりとした教育の国際化、「女子枠」など新たな選考の導入、地域の団体と連携した留学支援や修学支援など幅広く推進し、多彩かつ有能な人材を輩出した。

任期の2年目に「琉球大学の中期将来ビジョン」を策定し、それを学内外に公表することで琉球大学が目指すべき方向性を明確化した。また、中期計画をビジョン計画に連動させるとともに、独自の年度計画を策定することにより、着実にビジョン計画が達成されるよう体制を構築した。

以上のことから、当会議が学長を選考する際に策定した「国立大学法人琉球大学に求められる学長像（選考基準）」にある資質と能力をもち、6年の任期期間で能力を遺憾なく発揮したと評価する。

【学長選考・監察会議における主な所見】

- ・コロナ禍の大変な状況乗り越え、ガバナンス改革やDXの各種施策を推進など目に見えるような形で実績や成果を出している。
- ・現代的な課題が次々出てくる中でバランス良く解決し、成果をあげている。これらの背景はコミュニケーション力であると考える。
- ・研究業績についても順調にあげてこられている。国大法人の定量的指標は無視できないが、琉球大学ならではの社会貢献、地域貢献、あるいはインパクトを与えるような取組があり高く評価する。
- ・デジタルシステムの改革をかなり強力に幅広に進めており、本学の運営に一番寄与していると考えている。SDGs、特にダイバーシティやカーボンニュートラルなども方向性をつけてくれたと感じている。
- ・学長は研究者として研究のことを非常によくわかっており、その上で大型の研究プロジェクトを獲得している。しかし、それ以上にガバナンス改革と経営に真摯に進めてこられてきた。執行部の独断ではなく学内のコミュニケーションにより取り組んでこられた。サステナブルに大学の改革を進めるには独断ではできないことも多く、西田学長は大学運営の基盤を作ってくれたと思う。
- ・コロナ禍においては、時間を取ってもらい、部局長等の相談にしっかりご対応いただき、乗り切った。また、組織の改組の際は様々な要望が出たところ、焦ることなくコミュニケーションで合意形成をなした。
- ・デジタル化推進により、出勤簿の押印をなくすことや裁量労働制の導入など実効性ある取組がなされた。また、統合IDシステムにより、例えば、学生の入学から卒業・就職までの状況が目に見えて把握できるようなデータ取りの基盤ができたことは成果と思う。教員数の削減対応は急激でなく適度な方策で行った一方、職階偏り（准教授が増えること）も考えられ、今後の課題となる。
- ・理工学研究科の収容定員増を実現いただいた。さらに、年度途中にある大学院生入学式についても、大学院ごとに行っていたところ、統合実施を後押しするなどしていただいた。
- ・運営費が少ない状況であり、これに対して学長として何をしたのか、どのような自己評価であったかを示していただきたかった。
- ・構成員とフラットな関係を築き、楽しく進める、チャレンジをしようという考え方がみられた。厳しい環境になるほどこのような考えが重要であり、このような基礎をつくられたことを評価する。
- ・地域貢献型大学として、地域貢献活動及び地域課題の解決に向けた取組をしっかりと進められたところは特に評価すべきである。
- ・極めて高い能力を持った人格者といえる。関わった方で不愉快に思った方はまずいないであろう。また、学長として先見性と包括性を備えており、先見性としてはDXへの取組で明らかであり、包括性は日本や世界の状況をみて何が重要かというのを捉えながら成果に結びつけていったところである。
- ・大学の業務改革などの各種取組を進めながら、キャンパス移転事業を完遂したことを高く評価する。今後は道半ばである財政基盤の強化に取り組んでいただきたい。